

二地域居住等の促進について

令和6年11月

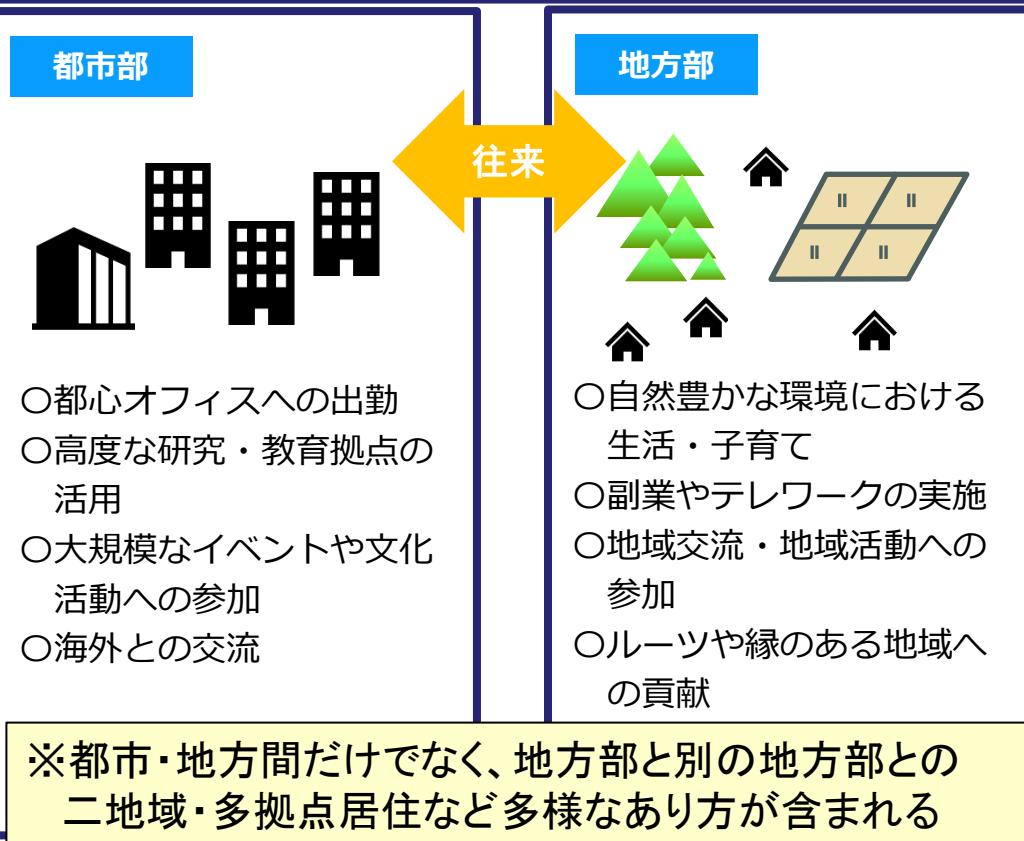
国土交通省 国土政策局 地方政策課



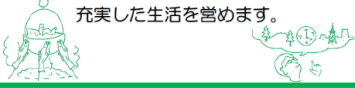



地域づくり活動推進官

酒井 達朗

二地域居住とは

- 二地域居住とは、主な生活拠点とは別の特定の地域に生活拠点（ホテル等も含む。）を設ける暮らし方。
- 二地域居住の促進は、社会においても、個人においても様々な意義、メリット、可能性が存在。
 - ・ **地方への人の流れを生む**ことで、地域の担い手の確保や消費等の需要創出、新たなビジネスや後継者の確保、雇用創出、関係人口の創出・拡大が図られる（社会的意義）
 - ・ **都市部も過密を避けつつ**、国土全体の**多様な自然資本・文化資本を活用**し、国際競争力のさらなる強化が望まれる
 - ・ **多様なライフスタイルの実現を通じたウェルビーイングの向上**、新たな暮らし方や新たな働き方の実現、新たな学びの機会の創出が可能になる（個人的意義）
 - ・ 自然災害やコロナ禍のような突発的な危機や変動に対する**冗長性（リダンダンシー）の確保**にも資する



新しい体験・多様な体験 都市でも地方でも それぞれの地域の良さを享受できる 新たな出会いや体験が待っています 	新たなコミュニティに参加 今までいた場所では出会えなかった コミュニティに参加できるかもしれません。 多様な趣味のサークルや近所づきあいなど 貴重な人や場とのつながりが身近に。 
働き方・暮らし方・生き方の 充実や実現 自身の志向や感性に応じて時間や場所を 選択する生活スタイルの可能性があります。 地域固有の自然や食、歴史文化、レジャーなど を日常的にもっと味わうことが可能になり、 充実した生活を営めます。 	地域に必要とされる存在・自己実現 自身の趣味や特技、培った経験を 多様な地域で発揮することで、 その地域の助けとなるとともに、 やりがいや生きがいにつながります。 
災害時等のいざというときの 避難場所として 日本はいつ災害に見舞われるか分からない 災害列島です。 二地域居住をしていれば、いざというときに 住み慣れた地域へ避難することができます。 	将来の移住に向けて 現在の拠点を残しながら、 別の地域での生活をお試し。 移住に比べて、かかわりを残しながら、新た な生活スタイルを取り込めるのが良いところ。 

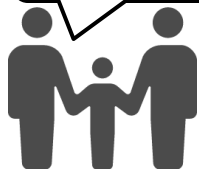
将来は地方で暮らしたい!



20代夫婦、共に都会出身、都会在住

- ・地方への移住の意向があり、短期の休暇等でお試し居住を実施している
- ・転職を視野に、地域での仕事探しを進めようと考えている
- ・移住者との交流や、地域の生活環境の情報を希望している

子供と自然を楽しみたい!



30代夫婦(地方出身)、共働き、子供、都会在住

- ・週末を中心に都市部からほど近い地方に繰り返し通ってアウトドアや趣味を満喫し、テレワークとも組み合わせている
- ・ホテルや旅館などの定額サービスを利用している
- ・地域の祭りやボランティアにも参加して、より地域に溶け込みたいと考えている

スキルを活かして地域に役立ちたい!



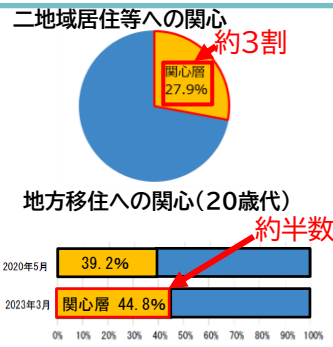
30代单身、専門職、都会で就職

- ・都市部に加えて地方でも働き、都会の便利さと地方の豊かさの両方を享受している
- ・専門技能を活用して地域企業や地域のまちづくりに協力し、起業も視野に入れている

地方への移住を希望する若者夫婦や、週末を中心に子供と自然を楽しむ家族、専門技能を活かして都市と地方を行き来して働く者など、地域との関わり方は様々であり、これらに応じ、「二地域居住」促進に取り組みたいという市町村の取組を支援

背景・必要性

- コロナ禍を経て、UIターンを含めた若者・子育て世帯を中心とする二地域居住へのニーズが高まっていることから、地方への人の流れの創出・拡大の手段として、二地域居住の促進が重要。しかし、その促進に当たっては、「住まい」「なりわい(仕事)」「コミュニティ」に関するハードルが存在。
- このため、二地域居住者向けの住宅、コワーキングスペース、交流施設等の整備や、市町村による地域の実情を踏まえた居住環境の整備の取組に対する制度的な支援が必要。
- そこで、二地域居住の促進を通じた広域的地域活性化のための基盤整備を一層推進し、地方への人の流れの創出・拡大を図ることが必要。



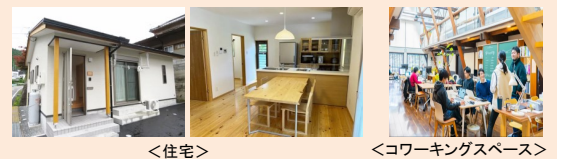
法律の概要

1 【都道府県・市町村の連携】 二地域居住※1促進のための市町村計画制度の創設

- ・ 都道府県が二地域居住に係る事項を内容に含む広域的地域活性化基盤整備計画を作成したとき、市町村は二地域居住の促進に関する計画(特定居住促進計画)を作成可能
- ・ 特定居住促進計画には、地域における二地域居住に関する基本的な方針、拠点施設の整備に関する事項等を記載するものとし、当該計画に定められた事業の実施等について法律上の特例を措置(住居専用地域において二地域居住者向けのコワーキングスペースを開設しやすくする等)
- ⇒ 空き家改修・コワーキングスペース整備について支援<予算>
- ・ 市町村は、都道府県に対し、二地域居住に係る拠点施設と重点地区をその内容に含む広域的地域活性化基盤整備計画の作成について提案が可能

- 都道府県 (広域的地域活性化基盤整備計画)
- ✓ 広域からの来訪者(観光客等)を増加させるインフラ(アクセス道路等)の整備事業等【現行】
 - ✓ 二地域居住に係る拠点施設【新設】
 - ✓ その整備を特に促進すべき重点地区【新設】
- ⇒ インフラ整備(都道府県事業)について社会資本整備総合交付金(広域連携事業)により支援<予算>

- 市町村 (特定居住促進計画)【新設】
- ✓ 特定居住促進計画の区域
 - ✓ 二地域居住に関する基本的な方針(地域の方針、求める二地域居住者像等)
 - * 住民の意見を取り入れた上で公表し、地域と二地域居住者とを適切にマッチング
 - ✓ 二地域居住に係る拠点施設の整備
 - ✓ 二地域居住者の利便性向上、就業機会創出に資する施設の整備
 - * 事業の実施等について法律上の特例を措置
- ▼整備イメージ



2 【官民の連携】 二地域居住者に「住まい」「なりわい」「コミュニティ」を提供する活動に取り組む法人(二地域居住等支援法人※2)の指定制度の創設

- ・ 市町村長は二地域居住促進に関する活動を行うNPO法人、民間企業(例:不動産会社)等を二地域居住等支援法人として指定可能
- ・ 市町村長は空き家等の情報、仕事情報、イベント情報などの関連情報を情報提供(空き家等の不動産情報は本人同意が必要)
- ・ 支援法人は、市町村長に対し、特定居住促進計画の作成・変更の提案が可能
- ⇒ 支援法人の活動について支援<予算>

3 【関係者の連携】 二地域居住促進のための協議会制度の創設

- ・ 市町村は、特定居住促進計画の作成等に関し必要な協議を行うため、当該市町村、都道府県、二地域居住等支援法人、地域住民、不動産会社、交通事業者、商工会議所、農協等を構成員とする二地域居住等促進協議会※3を組織可能
- ※3法律上は「特定居住促進協議会」

【目標・効果】二地域居住の促進により、地方への人の流れの創出・拡大を図る(KPI)

- ①特定居住促進計画の作成数:施行後5年間で累計600件
- ②二地域居住等支援法人の指定数:施行後5年間で累計600法人

3

二地域居住の促進に向けた取組イメージ



二地域居住促進のための主な連携予算要求(R7年度概算要求)

分野	予算(項目)	内容	R7予算要求
住まい	空き家対策総合支援事業	二地域居住の促進に資する取組について重点的に支援	7,900百万円
	空き家再生等推進事業(社会資本整備総合交付金)		社会資本整備総合交付金 608,930百万円の内数
	離島広域活性化事業(社会資本整備総合交付金)		
なりわい(仕事) コミュニティ	地方移住促進テレワーク拠点施設整備支援事業	特定居住促進計画区域内でのコワーキングスペース等の整備に対する個別補助を創設(R6年度より)	130百万円
	地域の人事部支援事業	支援要件の一つとして特定居住支援法人の取組であることを追加	300百万円
インフラ	広域連携事業(社会資本整備総合交付金)	交付金の対象に、二地域居住等の拠点施設に関連した都道府県による基盤整備を追加	社会資本整備総合交付金 608,930百万円の内数
観光	第2のふるさとづくりプロジェクト	特定居住促進計画に関連した申請案件について連携	新たな交流市場・観光資源の創出事業650百万円の内数
地域交通	共創・MaaS実証プロジェクト	特定居住促進計画に関連した申請案件について連携	地域公共交通確保維持改善事業27,399百万円の内数
デジタル	デジタル田園都市国家構想交付金(地方創生推進タイプ・地方創生拠点整備タイプ)	二地域居住の促進に資する取組について重点的に支援	120,000百万円の内数
農山漁村	農山漁村振興交付金 ・ 地域資源活用価値創出対策 ・ 中山間地農業推進対策のうち農村RMO形成推進事業	特定居住促進計画区域内における取組を優先的に採択(ポイント加算等)	10,388百万円の内数

概要

二地域居住等の促進により地方への人の流れの創出・拡大を図るため、改正法施行後は特定居住支援法人等になり得るモデル的な先行事例として、R6年度は以下の9件の取組を採択し、支援を実施

【厚沢部町二地域居住コンソーシアム（代表団体：厚沢部町）】

北海道厚沢部町

保育園留学における二地域居住向けの対応の一元化と窓口設置、住まい・仕事・コミュニティに関するサービスにおけるDX化の要件検証

【株式会社perch 新潟県佐渡市

「学び」→「実践」→「共有」の循環型体験学習プログラムを提供

【三重・松阪・香肌二地域居住推進プロジェクト（代表団体：三重県）】

三重県松坂市

二地域居住等における子育て環境の整備およびコーディネーターの育成

【合同会社KAZAMI】鹿児島県奄美市

二地域居住や移住等を見据えた「新しい働き方」創出とマッチングへの取組

【株式会社ワイズスタッフ】北海道北見市

中長期滞在を通じた、保育園送迎や地域産業とのマッチングに向けた体制づくりのための取組

【特定非営利活動法人高田暮舎】岩手県陸前高田市

「アーティスト・イン・レジデンスプログラム」による、若手アーティストや美大生等を対象とした二地域居住等の実証

【ミテモ株式会社】長野県塩尻市

シビック・イノベーション拠点スナバのコミュニティ・ゲートウェイ機能の体系化のための実証調査

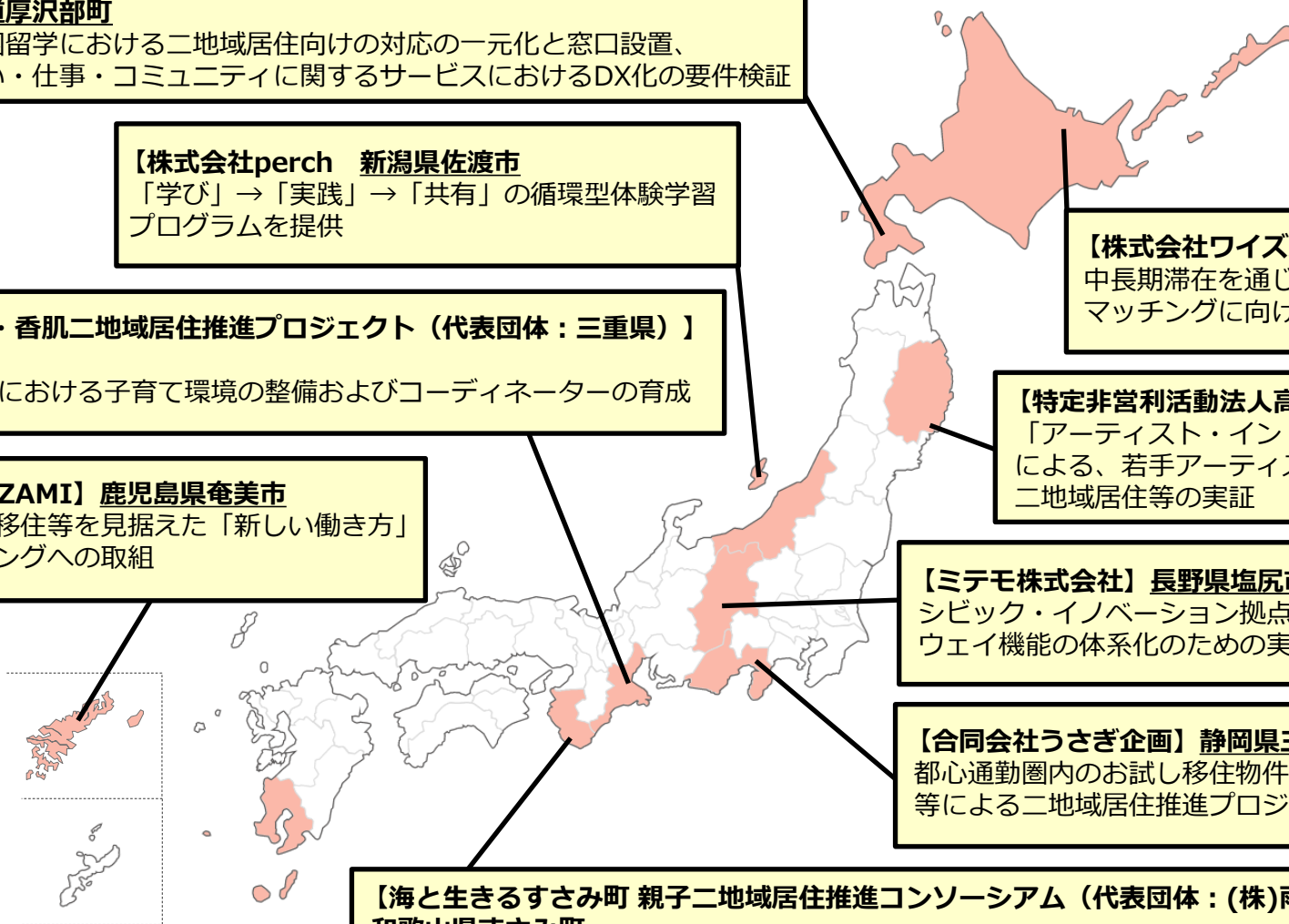
【合同会社うさぎ企画】静岡県三島市・長泉町

都心通勤圏内のお試し移住物件×ビジネス接点×モビリティ等による二地域居住推進プロジェクト

【海と生きるすさみ町 親子二地域居住推進コンソーシアム（代表団体：(株)雨風太陽）】

和歌山県すさみ町

一時預かり制度・区域外就学制度を活用した未就学・就学児一体での教育環境整備、モデルツアーを通じた来訪・受入側双方の住まい・コミュニティに関する要件調査



二地域居住等の促進・地域生活圏の形成①(二地域居住等)

要求額: 139百万円(皆増)
(うち重要政策推進枠 111百万円)
※①・②の合計(①: 二地域居住等、②: 地域生活圏)

- 「広域的地域活性化のための基盤整備に関する法律の一部を改正する法律」(令和6年5月)の成立を踏まえ、官民連携の核となる「特定居住支援法人」による先導的な取組のモデル形成の支援や官民共創のプラットフォームの構築を進めるとともに、二地域居住者の負担軽減や生活環境の整備等といった中長期的な課題の解決に向けた官民連携の先導的なモデル事業を支援し、二地域居住等の促進を図る。

※骨太方針2024(抜粋)

- ・関係人口の拡大や二地域居住・多拠点生活等の多様なライフスタイルの推進に向け、サテライトオフィス等の基盤整備等を行う
- ・空き家対策について、災害対策上の重要性も踏まえ、自治体への後押し等を通じた空き家の発生抑制、適切な管理、除却等の総合的な取組に加え、流通拡大や二地域居住促進を通じた利活用拡大を進める

二地域居住等の促進に向けた支援の内容

特定居住支援法人による取組の推進

- ・二地域居住等の促進に向けて、「住まい」、「なりわい」、「コミュニティ」に関するハードルの解決のため、特定居住支援法人として指定されたNPO法人・民間事業者等が地方公共団体と連携して行う先導的な取組を支援する。

想定される課題の例

住まい

- ・住まいとのマッチング
- ・市町村のマンパワーや専門的知見の不足
- ・賃貸住宅の確保・供給
- ・活用可能な空き家の発掘

なりわい

- ・地域交流の場の創出
- ・就職先の確保・マッチング
- ・地場産業への就労・就農への支援
- ・副業による地域の関わり合いの創出

コミュニティ

- ・地域との関係づくり
- ・二地域居住者と地域住民を繋ぐ人材の育成
- ・地域での活躍の場の創出
- ・地域の二地域居住等への理解の促進

二地域居住等の促進に向けた先導的な施策の実装

- ・二地域居住等促進の中長期的な課題の解決に資する交通事業者、不動産会社等の民間事業者や自治体等によるハード・ソフト一体的な実証モデル事業の実施を支援する。

＜取組の内容例＞

- 自治体等による二地域居住者への証明
- 住まいの滞在費や地域間の移動に伴う長距離交通費の定額化・低廉化
- 保育園、学校等に関する子育て・教育環境の整備
- 空き家の改修やテレワーク拠点施設等の整備 等



地域間の移動費のサブスク



空き家の改修(お試し居住施設)



コワーキングスペース

全国二地域居住等促進プラットフォーム構築対策

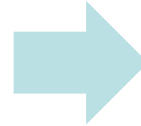
- ・官民共創により二地域居住等の促進に向けた取組を加速化するため、地方公共団体と民間事業者、関係団体、メディア等をマッチングさせる機能を持つ全国二地域居住等促進プラットフォームの構築を支援する。

二地域居住等を通じて地方への人の流れの創出・拡大が図られ、地域が活性化

二地域居住におけるEBPM:今後の想定

今後検討すべきふたつの効果測定軸

- : 二地域居住者の定義と把握
- : 二地域居住に関わる民間市場の範囲と把握



安易なKPI設定はむしろEBPMを阻害する
誠実なEBPMのためにあえて現時点では
KPIを明示しないという判断

二地域居住等の促進に向けた国の支援事業

特定居住支援法人による取組の推進

二地域居住者の定義と把握・登録手法によって、民間のどのようなサービスと連携するか、が変動する

⇒ **実証事業を通じて、地域によってどのような二地域居住者を設定するのか、それによって、民間のどのようなサービスが連携してくるのか、を把握**

二地域居住等の促進に向けた先導的な施策の実装

- ・二地域居住等促進の中長期的な課題の解決に資する交通事業者、不動産会社等の民間事業者や自治体等によるハード・ソフト一体的な実証モデル事業の実施を支援する。

<取組の内容例>

- 自治体等による二地域居住者への証明
- 住まいの滞在費や地域間の移動に伴う長距離交通費の定額化・低廉化
- 保育園、学校等に関する子育て・教育環境の整備
- 空き家の改修やテレワーク拠点施設等の整備 等



地域間の移動費のサブスク



空き家の改修(お試し居住施設)



コワーキングスペース

全国二地域居住等促進プラットフォーム構築対策

- ・官民共創により二地域居住等の促進に向けた取組を加速化するため、地方公共団体と民間事業者、関係団体、メディア等をマッチングさせる機能を持つ全国二地域居住等促進プラットフォームの構築を支援する

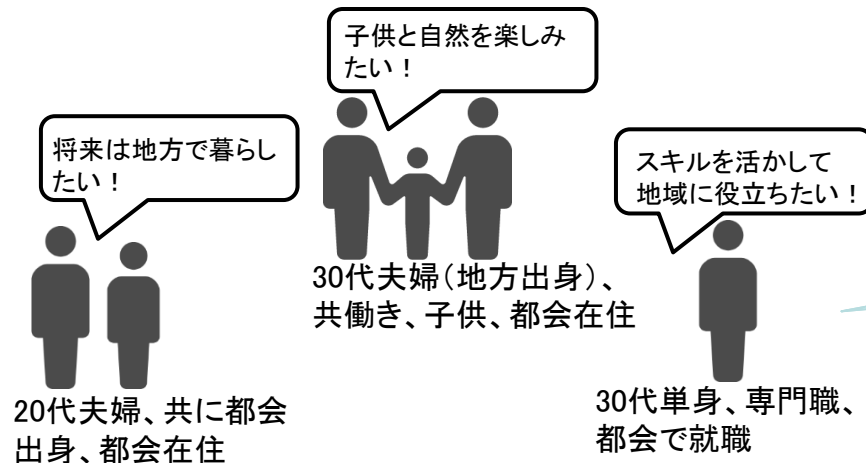
地域の様々な試行やプラットフォームに参画希望の民間事業者の業態・ニーズを踏まえ、二地域居住者の定義や把握の手法、二地域居住関連市場の概要を把握

⇒ 試行 **パターンの収集と議論の場**・参画してくる **民間事業者の受け皿としてのプラットフォーム**

二地域居住におけるEBPM:留意すべきこと

地域が取れるもの/取るべきもの・国が取れるもの/とるべきもの

- ：【地域主体】二地域居住者の定義と把握＝地域ごとにゆらぎを持つべき
- ：【国】二地域居住に関わる民間市場の範囲と把握＝地域の境界を越えて広がるべき



個人の多様な暮らし方に対応し、地域の様々な課題解決にも活かすという二地域居住の性質上、「二地域居住とは」の定義は幅広く、地域によってゆらぐべきもの

全国的な効果測定が必要でも、地域ごとの「二地域居住」を集計する・一定の下限上限を設ける等の地域ごとのゆらぎを前提とした設計にすべき

地域をまたぐ広域の移動を前提としたものである＋民間ビジネスはスケールメリットで効率化する

一方で、新たな社会トレンドとしていく概念であり、今後様々なビジネス創出や参入が予想される

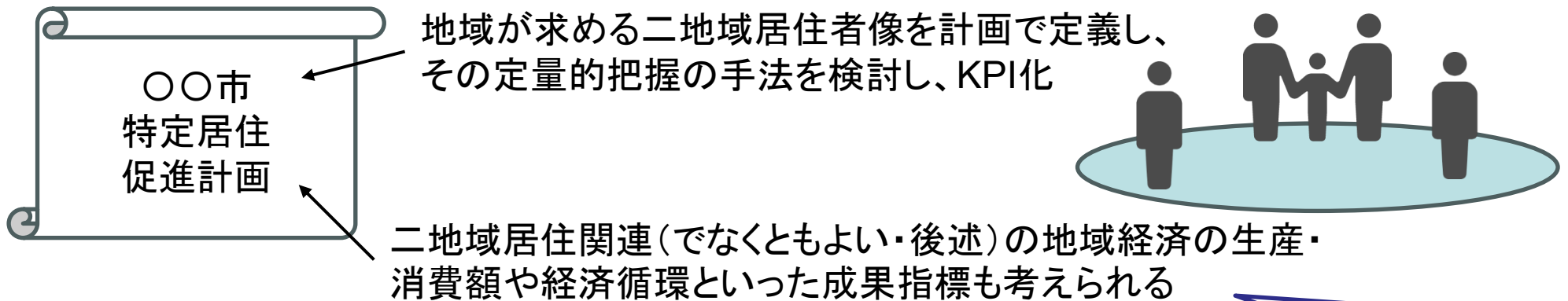
二地域居住の関連市場の把握は
国で全体を把握すべき



二地域居住におけるEBPM:自治体計画における成果指標の考え方

都道府県・市町村の二地域居住（法定名称：特定居住）促進計画における成果指標

- ： **計画の進捗やその政策効果を定量的に把握することは重要**
- ： ただし、二地域居住者の定義等、政策を進めながら地域における検討を進めるものもあり、
 - ・ 暫定的に定義・把握の可能なアウトプット指標のみを設定することも考えられる
 - ・ 地域の事業・検討が進んだ段階で適切な成果指標（地域が求める二地域居住者の定義やその目標値）を設定し、計画を更新していくという **アジャイルなスタンスもあり得る**



地域に合った二地域居住者の定義や把握手法については、計画の事業を実施しながら検討が進む場合もある
 ⇒ 整備した拠点施設の利用人数のような **暫定的なアウトプット・アウトカム指標** もあり得る

定量指標の収集・把握に計画の策定・運用リソースが喰われて、実質的な検討や事業実施が阻害されることのないように、RESASの活用など、**収集コストも考えた設定を！**

- ・官民で連携して二地域居住を促進していくためのプラットフォームを令和6年10月設立（地方公共団体中心の「全国二地域居住等促進協議会」を発展的に改組）
- ・官民5者が共同代表（任期1年）となり、全国約900の団体（官：民／7：2）が「会員」として参画
- ・二地域居住の更なる促進に向け、オンライン・オフラインの両面から、優良事例の横展開、官民のマッチング、官民による案件形成、中長期的課題への対応の検討・提言等を実施

全国二地域居住等促進官民連携プラットフォーム

＜プラットフォームの会員＞（順次案内し申込み受付中）

○地方公共団体 700団体

- ・都道府県 45団体
- ・市区町村 655団体

○関係団体、民間事業者等 185団体

- ・移住等支援機関
- ・不動産関係団体
- ・全国版空き家・空き地バンク運営主体
- ・交通関係団体
- ・関連民間事業者
- ・関連メディア 等

- ・参加を希望する地方公共団体等が参加
- ・会費は当面の間、無料

【主な活動内容】

- ・二地域居住等の促進に関する施策、事例等の情報の交換と共有、発信
- ・二地域居住等の促進に共通する具体的課題等について対応方策の協議・検討
- ・二地域居住等の促進に係るノウハウ等の周知・普及、機運醸成
- ・二地域居住等の促進のための実践的な政策検討・提言等
- ・官民のマッチング促進、出会いの場の提供 等

協力

国土交通省、内閣官房・内閣府、総務省、
農林水産省、経済産業省

共同代表（5者）

任期1年

- ・長野県
- ・和歌山県田辺市
- ・ANAホールディングス
- ・シエアリングエコノミー協会
- ・栃木県那須町

専門部会

【主な活動内容】

- ・検討テーマ別に開催
- ・会員からのニーズも踏まえ、
中長期的課題への対応について検討 等

- ・共同代表が必要と認めるときには、官民PFに専門部会を置くことができる。
- ・専門部会を置く場合には、部会長は、会員の中から共同代表が指名する。

官民の接点

【取組の例】

- ・名刺交換会
- ・シンポジウム
- ・セミナー 等



全国二地域居住等促進官民連携プラットフォーム会員（民間事業者・団体等） ※(五十音順)

株式会社アールシーコア	株式会社キッチハイク	一般社団法人新経済連盟
空き家活用株式会社	九州旅客鉄道株式会社	一般社団法人人口減少対策総合研究所
一般社団法人空き家管理士協会	株式会社ぐるなび	株式会社ストレージ王
空き家管理舎パートナーズ	光亜興産株式会社	株式会社スリーダイレクション
アットホーム株式会社	一般社団法人構想日本	西武文理大学
株式会社あどばる	高知空港ビル株式会社	全国山村振興連盟
株式会社アドレス	株式会社コーポ幸	一般社団法人全国空き家アドバイザー協議会
独立行政法人奄美群島振興開発基金	一般財団法人国土計画協会	一般社団法人全国古民家再生協会
株式会社雨風太陽	株式会社ココロマチ	一般社団法人全国自治体ライドシェア連絡協議会
株式会社あわせ	古民家ツーリズム推進協議会	一般社団法人全国住宅産業協会
いいかねPalette（株式会社BOOK）	サンクチュアリ株式会社	日本商工会議所
一般社団法人伊豆移住協会	サントリーホールディングス株式会社	全国商工会連合会
一般社団法人いわて圏	一般社団法人シェアリングエコノミー協会	公益社団法人全国宅地建物取引業協会連合会
株式会社ウェザーニューズ	株式会社ジェクトワン	公益社団法人全国賃貸住宅経営者協会連合会
株式会社エアロスペース	四国旅客鉄道株式会社	一般社団法人全国農業協同組合中央会
株式会社エヌケービー	株式会社時事グローバルサービシーズ	全国旅館ホテル生活衛生同業組合連合会
オイシックス・ラ・大地株式会社	株式会社時事通信社	仙台国際空港株式会社
一般社団法人岡山県地域おこし協力隊ネットワーク	一般社団法人四十万未来研究所	公益社団法人全日本不動産協会
公益財団法人小笠原協会	株式会社静岡新聞社	一般社団法人創造遺産機構（HERITA）
オフィスプラス株式会社	特定非営利活動法人島くらし淡路	損害保険ジャパン株式会社
株式会社オレンジ・アンド・パートナーズ	独立行政法人住宅金融支援機構	株式会社第一プログレス（「TURNS」編集部）
加賀白山定住機構	一般社団法人住宅生産団体連合会	第三セクター鉄道等協議会
株式会社カチタス	一般社団法人住宅リフォーム推進協議会	大和リース株式会社
株式会社ガルテン	首都高速道路株式会社	高松空港株式会社
一般社団法人官民共創未来コンソーシアム	新関西国際空港株式会社	株式会社宝島社（「田舎暮らしの本」編集部）

株式会社タカラレーベン	株式会社南紀白浜工アポート	阪神高速道路株式会社
株式会社田代コンサルティング	西日本旅客鉄道株式会社	東日本旅客鉄道株式会社
一般財団法人地域開発研究所	西日本高速道路株式会社	東日本高速道路株式会社
チバニアン兼業農学校	一般社団法人日本エコツーリズム協会	東日本電信電話株式会社
中部国際空港株式会社	一般社団法人日本経済団体連合会	有限会社日の出企画
定期航空協会	一般社団法人日本ケーブルテレビ連盟	株式会社百戦錬磨
株式会社デザインクラブ	日本航空株式会社	広島国際空港株式会社
特定非営利活動法人テダス	一般社団法人日本長距離フェリー協会	有限会社フィールド・サイド
株式会社テダソチマ	公益財団法人日本賃貸住宅管理協会	福岡国際空港株式会社
株式会社デュアルライフ	一般社団法人日本テレワーク協会	株式会社福山コンサルタント
株式会社テレビ愛媛	一般社団法人日本ファームステイ協会	株式会社フジドリームエアラインズ
東海旅客鉄道株式会社	一般社団法人日本ホテル協会	一般社団法人不動産協会
東急株式会社	一般社団法人日本民営鉄道協会	一般社団法人不動産流通経営協会
東京海上日動火災保険株式会社	一般社団法人日本モバイル建築協会	公益財団法人不動産流通推進センター
東京農業大学	日本郵便株式会社	株式会社プランニングオフィス Room375
東北物産株式会社	公益財団法人日本離島センター	特定非営利活動法人ふるさと回帰支援センター
公益財団法人都市計画協会	一般社団法人日本旅客船協会	株式会社フロンティアコンサルティング
独立行政法人都市再生機構	一般社団法人日本旅館協会	ベルトラ株式会社
一般財団法人都市農山漁村交流活性化機構	一般社団法人日本旅行業協会	株式会社ホーン
一般社団法人利根沼田テクノアカデミー	日本旅行ビジネスソリューションズ株式会社	株式会社北洲
合同会社トモシビファーム	株式会社農協観光	一般社団法人北海道移住交流促進協議会
中日本高速道路株式会社	一般社団法人能登定住・交流機構	北海道旅客鉄道株式会社
名古屋鉄道株式会社	株式会社長谷工総合研究所	北海道工アポート株式会社
成田国際空港株式会社	株式会社パソナJOB HUB	本州四国連絡高速道路株式会社
南海放送株式会社	株式会社花山サンゼット	株式会社マイファーム

全国二地域居住等促進官民連携プラットフォーム会員（民間事業者・団体等） ※（五十音順）

一般社団法人まち・ヒト・未来創造研究所	合同会社DMM.com	
三島信用金庫	株式会社Dooox	
三井住友海上	EYストラテジー・アンド・コンサルティング株式会社	
三井住友信託銀行株式会社	IIOプロデュース株式会社	
三井不動産レジデンシャル株式会社	一般社団法人移住・交流推進機構（JOIN）	
特定非営利活動法人南房総リパブリック	株式会社JTB	
一般財団法人民間都市開発推進機構	KDDI株式会社	
合同会社森の学び舎	株式会社Lakke	
一般社団法人山茶小屋	株式会社LIFULL	
横浜市立大学齊藤広子研究室	MoonBase株式会社	
吉本興業ホールディングス株式会社	株式会社NOTE	
一般社団法人蘭越町観光物産協会	株式会社NTTアグリテクノロジー	
株式会社リクルート	NTTイードローンテクノロジー	
特定非営利活動法人離島経済新聞社	株式会社SAGOJO	
一般社団法人ローカルイノベーションズ	株式会社Sanu	
株式会社ローカルファースト研究所	株式会社sotokoto online	
一般財団法人ロングステイ財団	合同会社Stone intech	
株式会社ワイズシー	TOPPAN株式会社	
一般財団法人和歌山社会経済研究所	株式会社TSUNAGi	
株式会社AlbaLink	株式会社U・STYLE	
ANAホールディングス株式会社	株式会社UPDATER	
株式会社AQ Group 横浜支店	株式会社100DIVE	
株式会社A Z S O H		計197者
一般社団法人Compath		
合同会社CとH		

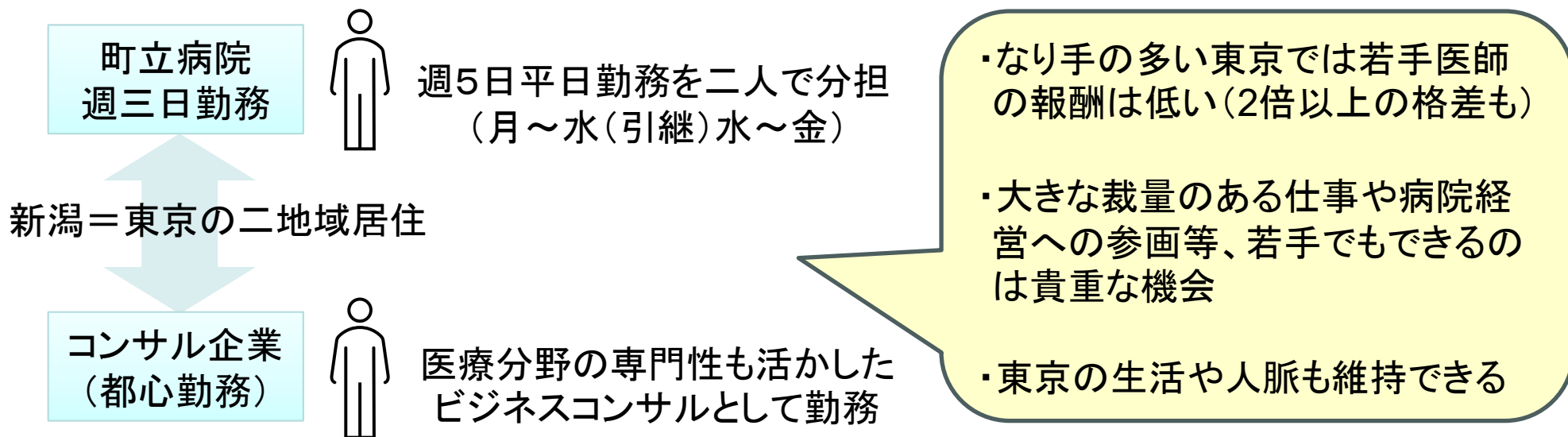
地域の担い手の確保

○二地域居住によって地方部に住むハードルを下げることで、地域の担い手の確保にもつながる。
○移住・定住の場合と比べて「毎日の勤務を必要としない」場合か「複数人のシフトを組む」場合に可能となるものだが、以下のような二地域居住特有のメリットもある。

- ・ **人手不足感の少ない都心部よりも報酬水準が高い**ことが多い
- ・ 地域コミュニティへの関わり方を調整できる
- ・ 教育、文化等の集約効果の高い **都市部ならではの施設やコミュニティへのアクセスを維持**できる

○実際に医師のようなエッセンシャルワーカーの確保を二地域居住によって果たしている地域もあり、移住・定住では十分な担い手が集まらない場合や、ニッチ・稀少・高質な人材確保を図る場合には **二地域居住が選択肢・切り札**になり得る

新潟県津南町の二地域居住による医師確保事例



地域交通における人材確保

- 地域交通の現場においても、二地域居住によって、地域にはいない人材の確保を図ることが可能に
- 長野県東御市においては、地元タクシー事業者もいなくなってしまう中での移動手段の確保を図るため、公共交通人材の育成（令和5年度）及び福祉介護分野と連携した介護タクシーの取組（令和6年度）を国の補助事業を活用して実施
- 事業内容の検討や国庫補助の活用における申請書類の作成等において、**東京と東御市とで二地域居住を行っていた、モビリティ事業組成業務の経験豊富なトヨタ自動車の社員が支援**
- 経営コンサルタントのような専門人材の活用という側面の他にも、二種免許運転手や車両整備士のような資格職の活用や、**二地域居住先の副業としてのライドシェア運転手への活用という可能性も**

複数の主体の連携による取組の組成や活用可能な公的補助等のアドバイスに二地域居住の専門家が活躍

東御市の地域交通・介護共創事業の仕組み

